



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 東亜道路工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	109,123	5.3	4,753	30.1	4,869	30.6	4,116	—
2019年3月期	103,676	5.6	3,653	15.1	3,728	10.9	231	—

(注) 包括利益 2020年3月期 3,594百万円 (419.6%) 2019年3月期 691百万円 (77.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	812.28	—	10.1	5.6	4.4
2019年3月期	45.67	—	0.6	4.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	84,027	43,483	50.4	8,348.82
2019年3月期	89,813	40,537	43.9	7,778.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,309百万円 2019年3月期 39,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,734	1,752	2,878	12,053
2019年3月期	3,262	3,250	1,890	20,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	120.00	120.00	608	—	1.5
2020年3月期	—	—	—	140.00	140.00	709	17.2	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00		25.3	

(注1) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当120円00銭 特別配当20円00銭

(注2) 2021年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当120円00銭 記念配当30円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	5.0	200	—	250	—	300	—	59.19
通期	105,000	3.8	4,500	5.3	4,500	7.6	3,000	27.1	591.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	5,220,023 株	2019年3月期	5,220,023 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期	152,356 株	2019年3月期	151,608 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2020年3月期	5,068,055 株	2019年3月期	5,068,889 株
----------	-------------	----------	-------------

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	79,183	6.3	2,398	51.0	2,535	49.3	2,777	—
2019年3月期	74,521	6.1	1,588	27.7	1,698	14.4	1,354	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	548.11	—
2019年3月期	267.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	70,331	32,232	45.8	6,360.46
2019年3月期	75,613	30,451	40.1	6,008.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,232百万円 2019年3月期 30,451百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、決算説明会の開催を中止いたします。この説明会で配布予定であった資料につきましては、作成後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調の景況感が見られましたが、米中貿易摩擦の長期化、並びに国内での相次ぐ自然災害や消費税増税などによる影響が懸念され、さらに年度末には新型コロナウイルスの世界的感染拡大が国内外の経済活動や金融市場に多大な影響を及ぼし、国内経済におきましても、東京オリンピック・パラリンピックの延期が決まるなど、先行が懸念される不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資が増加しているものの、受注競争の激化や労務需給、原材料価格等の動向に注意を要するなど、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは受注機会の増大のため、グループ全体の総合力の強化に取組みましたが、当連結会計年度の受注高は108,593百万円（前連結会計年度比3.0%減少）、売上高は109,123百万円（同比5.3%増加）となりました。

一方、損益につきましては、営業利益は4,753百万円（同比30.1%増加）、経常利益は4,869百万円（同比30.6%増加）となりました。また、独占禁止法関連損失引当金戻入額1,085百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,116百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失231百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当連結会計年度の受注高は71,990百万円（前連結会計年度比5.7%減少）となりました。また、完成工事高は72,520百万円（同比6.6%増加）となり、次期繰越高は35,826百万円（同比1.5%減少）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は3,367百万円（同比29.5%増加）となりました。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	小子内地区舗装工事	岩手県
国土交通省	大芦地区舗装工事	岩手県
国土交通省	田向地区舗装工事	福島県
西日本高速道路(株)	中国横断自動車道 たつの舗装工事	兵庫県
西日本高速道路(株)	大阪高速道路事務所管内舗装補修工事	大阪府
東京都	港区三田四丁目11番地先から同区高輪二丁目18番地先間外2か所配水小管布設替工事	東京都
関西エアポート神戸(株)	神戸空港滑走路改修工事	兵庫県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	侍浜地区舗装工事	岩手県
最高裁判所	東京高地裁中目黒分室(仮称)庁舎既存建物解体2期工事	東京都
西日本高速道路(株)	高松自動車道 鳴門舗装工事	徳島県
徳島市役所	徳島市陸上競技場フィールド・トラック改修工事	徳島県
国立大学法人 東北大学	東北大学(青葉山1)屋外環境設備(運動場等)工事	宮城県
(公財)日本サッカー協会	(仮称)JFAナショナルフットボールセンター建設計画(人工芝C,Dピッチ.照明A,Cピッチ)	千葉県
学校法人 駒澤大学	駒澤大学祖師谷寮・野球場再整備事業 第4期工事	東京都

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は36,602百万円（前連結会計年度比2.8%増加）となり、利益面におきましては、セグメント利益は3,454百万円（同比21.6%増加）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、59,529百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等は3,751百万円増加いたしましたが、現金預金が8,365百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、24,497百万円となりました。これは、投資有価証券が722百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、84,027百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.8%減少し、35,248百万円となりました。これは主として支払手形・工事未払金等が2,027百万円、短期借入金の返済により短期借入金が838百万円、未成工事受入金が1,401百万円、独占禁止法関連損失引当金が3,269百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.6%減少し、5,294百万円となりました。これは主として、長期借入金1,198百万円、繰延税金負債が358百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.7%減少し、40,543百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、43,483百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が3,542百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が505百万円減少したことなどによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8,365百万円減少し、12,053百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は3,734百万円の支出(前連結会計年度3,262百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,904百万円、減価償却費2,329百万円などで、支出の主な内訳は、独占禁止法関連損失引当金の減少額3,269百万円、売上債権の増加額3,751百万円、法人税等の支払額1,508百万円などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,752百万円の支出(前連結会計年度3,250百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,853百万円などです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2,878百万円の支出(前連結会計年度1,890百万円の支出)となりました。長期借入れによる収入1,000百万円で、支出の主な内訳は、配当金の支払額608百万円、短期借入金の減少額478百万円、長期借入金の返済による支出2,558百万円などです。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的大流行による影響等、わが国の経済を下押しする様々なリスクが懸念される中、道路建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争、原材料価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念に注意を要するなど、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループでは、独自の工法や製品開発を通じ、顧客の要望にこたえ、それらを駆使することにより、提案力、営業力を高め受注確保につなげます。

グループ内の人材交流・教育及び技術の共有化を推進し、グループ連携・部門間連携による総合力の強化をはかり、併せて、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分、さらにリスク管理能力を高めることにより、持続的な収益力の強化に全力を尽くしていく所存でございます。

また、働き方改革の取り組みといたしまして、アクションプログラムや勤怠管理、ICTの活用によるi-Constructionの推進などにより、生産性の向上と業務の効率化を図り、働きやすく、働きがいのある職場環境を目指すことを、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、2021年3月期の業績予想につきましては、売上高105,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

また、当社は2020年11月28日をもちまして会社創立90周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、2021年3月期の配当(予想)につきましては、1株当たり年間配当を120円の普通配当に30円の記念配当を加え、150円としております。

なお、業績予想の公表に際しまして、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社業績への影響は、翌第1四半期連結会計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)までは不安定な状況が続くものの、翌第2四半期連結会計期間(2020年7月1日～2020年9月30日)以降は、翌連結会計年度末に向けて徐々に回復が進んでいくものと仮定し、算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,419	12,053
受取手形・完成工事未収入金等	31,176	34,927
未成工事支出金	8,793	8,769
商品及び製品	711	495
仕掛品	154	150
材料貯蔵品	1,363	1,337
その他	1,601	1,926
貸倒引当金	△257	△130
流動資産合計	63,963	59,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,313	12,404
機械装置及び運搬具	26,176	27,078
土地	12,131	12,046
リース資産	823	820
建設仮勘定	1	73
その他	2,195	2,289
減価償却累計額	△32,969	△34,516
有形固定資産合計	20,672	20,196
無形固定資産	546	465
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	2,703
長期貸付金	299	291
退職給付に係る資産	190	158
繰延税金資産	248	240
その他	545	698
貸倒引当金	△78	△257
投資その他の資産合計	4,631	3,834
固定資産合計	25,850	24,497
資産合計	89,813	84,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,117	24,089
短期借入金	3,303	2,464
1年内償還予定の社債	96	60
未払法人税等	805	1,331
未成工事受入金	5,647	4,245
完成工事補償引当金	48	57
工事損失引当金	72	276
独占禁止法関連損失引当金	3,269	-
その他	2,980	2,722
流動負債合計	42,341	35,248
固定負債		
社債	60	-
長期借入金	4,450	3,252
繰延税金負債	574	215
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,046
退職給付に係る負債	436	410
資産除去債務	54	63
その他	296	306
固定負債合計	6,934	5,294
負債合計	49,275	40,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,962
利益剰余金	22,932	26,474
自己株式	△363	△366
株主資本合計	37,110	40,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	1,234
土地再評価差額金	692	658
退職給付に係る調整累計額	△119	△239
その他の包括利益累計額合計	2,312	1,653
非支配株主持分	1,115	1,174
純資産合計	40,537	43,483
負債純資産合計	89,813	84,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	103,676	109,123
売上原価	92,897	96,879
売上総利益	10,778	12,244
販売費及び一般管理費	7,125	7,491
営業利益	3,653	4,753
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	77	149
貸倒引当金戻入額	83	0
ファクタリング料	9	10
受取保険金	12	16
その他	65	80
営業外収益合計	258	265
営業外費用		
支払利息	85	66
金融手数料	65	46
訴訟関連費用	19	16
その他	12	18
営業外費用合計	183	148
経常利益	3,728	4,869
特別利益		
固定資産売却益	26	44
独占禁止法関連損失引当金戻入益	-	1,085
特別利益合計	26	1,129
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	101	92
減損損失	0	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	2,475	-
特別損失合計	2,578	94
税金等調整前当期純利益	1,175	5,904
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,758
法人税等調整額	167	△106
法人税等合計	1,261	1,651
当期純利益又は当期純損失(△)	△85	4,253
非支配株主に帰属する当期純利益	145	136
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△231	4,116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△85	4,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	△505
土地再評価差額金	-	△33
退職給付に係る調整額	△123	△119
その他の包括利益合計	777	△658
包括利益	691	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546	3,458
非支配株主に係る包括利益	145	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,957	23,670	△359	37,852
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			△506		△506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△231		△231
土地再評価差額金取崩額					-
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△738	△4	△742
当期末残高	7,584	6,957	22,932	△363	37,110

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	838	692	3	1,534	988	40,375
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						△506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△231
土地再評価差額金取崩額						-
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	900	-	△123	777	127	904
当期変動額合計	900	-	△123	777	127	161
当期末残高	1,739	692	△119	2,312	1,115	40,537

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,957	22,932	△363	37,110
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			4,116		4,116
土地再評価差額金取崩額			33		33
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	3,542	△2	3,545
当期末残高	7,584	6,962	26,474	△366	40,655

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,739	692	△119	2,312	1,115	40,537
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
剰余金の配当						△608
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						4,116
土地再評価差額金取崩額						33
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	△33	△119	△658	58	△599
当期変動額合計	△505	△33	△119	△658	58	2,945
当期末残高	1,234	658	△239	1,653	1,174	43,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175	5,904
減価償却費	2,194	2,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	52
減損損失	0	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△282	203
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	2,338	△3,269
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△44	△122
有形固定資産除却損	28	18
受取利息及び受取配当金	△87	△157
支払利息	85	66
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	113	△3,751
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	844	23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610	△1,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53	127
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66	△1,401
その他	△590	△553
小計	4,721	△2,315
利息及び配当金の受取額	87	157
利息の支払額	△86	△68
法人税等の支払額	△1,459	△1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	△3,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,085	△1,853
有形固定資産の売却による収入	30	133
投資有価証券の取得による支出	△6	△0
投資有価証券の償還による収入	10	-
子会社株式の取得による支出	△41	-
貸付けによる支出	△1,089	△940
貸付金の回収による収入	1,211	946
その他	△278	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,250	△1,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,046	△478
長期借入れによる収入	2,740	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,782	△2,558
社債の償還による支出	△96	△96
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△506	△608
非支配株主への配当金の支払額	△18	△19
その他	△176	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,890	△2,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,878	△8,365
現金及び現金同等物の期首残高	22,298	20,419
現金及び現金同等物の期末残高	20,419	12,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	68,064	35,611	103,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	1,635	1,672
計	68,100	37,247	105,348
セグメント利益	2,599	2,841	5,441
セグメント資産	50,099	37,068	87,167
その他の項目			
減価償却費	560	1,405	1,965
持分法適用会社への投資額	—	71	71
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	780	2,339	3,120

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	72,520	36,602	109,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	1,478	1,547
計	72,590	38,081	110,671
セグメント利益	3,367	3,454	6,821
セグメント資産	49,488	32,909	82,397
その他の項目			
減価償却費	579	1,493	2,073
持分法適用会社への投資額	—	74	74
減損損失	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	1,286	1,766

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,384	110,671
セグメント間取引消去	△1,672	△1,547
連結財務諸表の売上高	103,676	109,123

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,441	6,821
セグメント間取引消去	26	△39
全社費用(注)	△1,814	△2,028
連結財務諸表の営業利益	3,653	4,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,167	82,397
セグメント間の債権の相殺消去	△7,174	△7,172
全社資産(注)	10,213	8,802
連結財務諸表の資産合計	90,207	84,027

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,965	2,073	228	255	2,194	2,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,120	1,766	293	119	3,414	1,886

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,778円 06銭	8,348円 82銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△45円 67銭	812円 28銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	40,537	43,483
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,422	42,309
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,115	1,174
普通株式の発行済株式数(千株)	5,220	5,220
普通株式の自己株式数(千株)	151	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	5,068	5,067

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△231	4,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△231	4,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,068	5,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	23,436	83.4	27,477	75.6
		土木工事	4,665	16.6	8,878	24.4
		計	28,102	100.0	36,356	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,102	100.0	36,356	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	57,569	51.4	56,627	52.1
		土木工事	18,749	16.8	15,363	14.2
		計	76,318	68.2	71,990	66.3
	製造販売・環境事業等		35,611	31.8	36,602	33.7
	合 計		111,930	100.0	108,593	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	53,527	51.6	54,872	50.3
		土木工事	14,536	14.0	17,648	16.2
		計	68,064	65.7	72,520	66.5
	製造販売・環境事業等		35,611	34.3	36,602	33.5
	合 計		103,676	100.0	109,123	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	27,477	75.6	29,233	81.6
		土木工事	8,878	24.4	6,593	18.4
		計	36,356	100.0	35,826	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		36,356	100.0	35,826	100.0